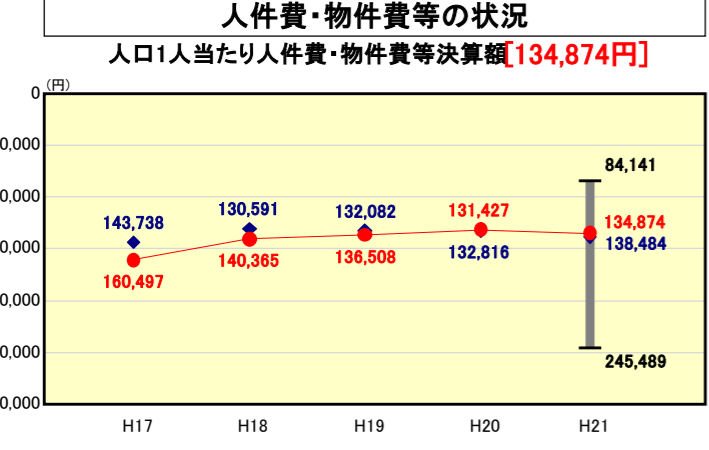
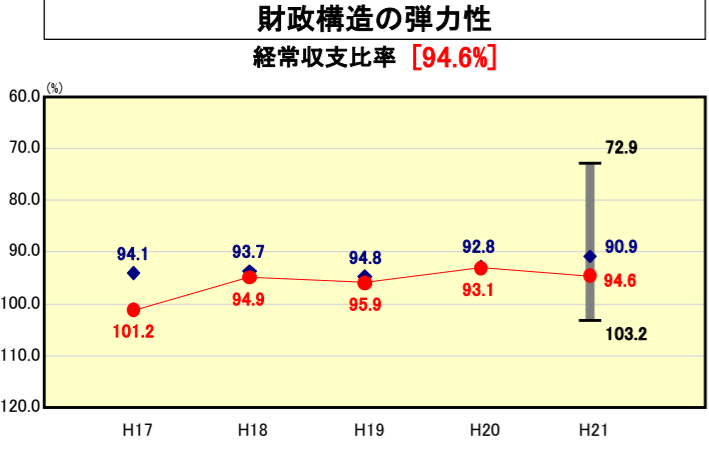
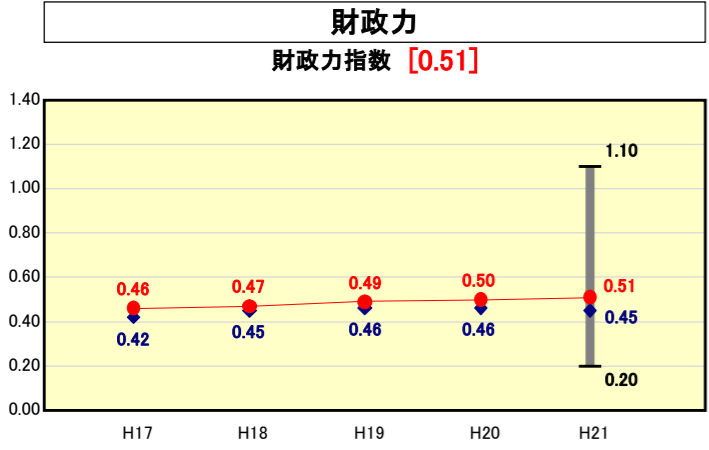


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

【財政力指数】(類団)0.45<(由布)0.51 前年 0.50 0.01改善  
 ・平成17年10月1日合併により由布市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところであり、類似団体と比較して僅かに良い状況にある。今後も由布市として、歳出削減(今後5年間で財政調整基金残高を25億円以上保有)、定員管理(今後5年間で8.3%減)・給与の適正化を行う一方、地方税の徴収強化及び5年間で歳入196,500千円増等の取組みといた、第2次行財政改革を実行し財政基盤の強化に努め、引き続き財政力指数の改善に努める。

【経常収支比率】(類団)90.9<(由布)94.6 前年 93.1 1.5上昇  
 ・普通交付税の算定誤りにより、前年度よりも上昇した。今後は、適正な管理を行うと伴に第2次行財政改革を基に、経常経費(人件費・補助費・繰出金等)について削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】(類団)138,484円>(由布)134,874円 前年131,427円 3,447円上昇  
 ・前年からの伸びは、経済対策等の経費による増となった。人口1人当たりの金額が類似団体平均よりも僅かに下回っている要因として、指定管理者等の導入によるコスト低減を図った結果であるが、今後一部事務組合や公営企業会計等で負担している人件費や物件費等を合計した場合、大幅に増加することになるため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

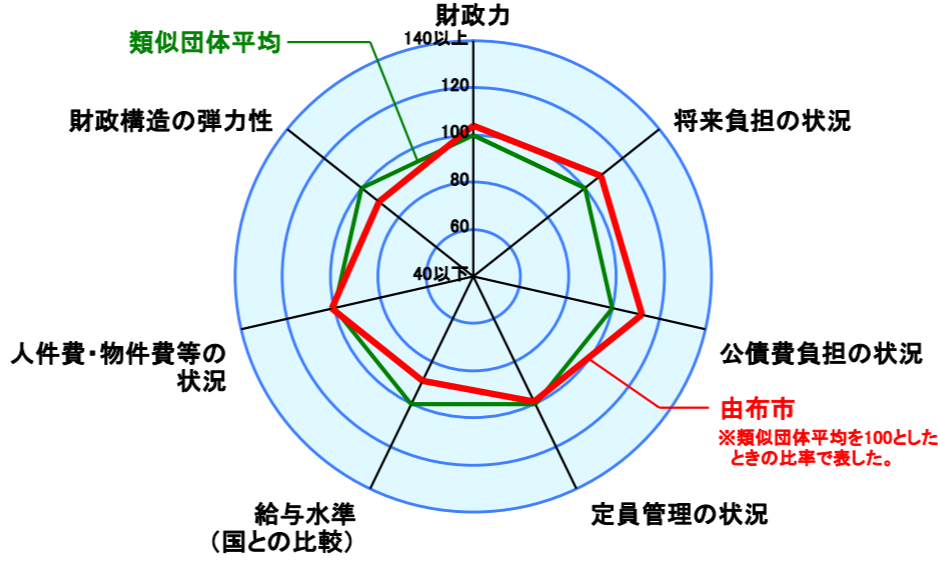
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/128  
 全国市町村平均 0.55  
 大分県市町村平均 0.43

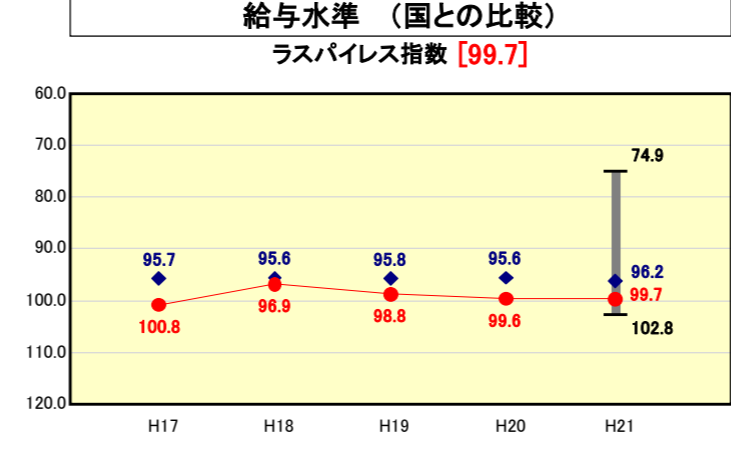
類似団体内順位 103/128  
 全国市町村平均 91.8  
 大分県市町村平均 92.2

類似団体内順位 68/128  
 全国市町村平均 115,856  
 大分県市町村平均 124,799

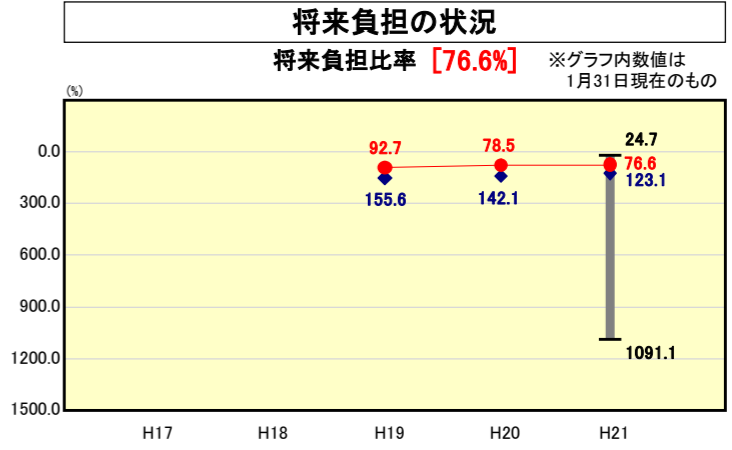
人口	36,382	人(H22.3.31現在)
面積	319.16	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,758,570	千円
歳入総額	16,864,204	千円
歳出総額	16,263,249	千円
実質収支	437,359	千円



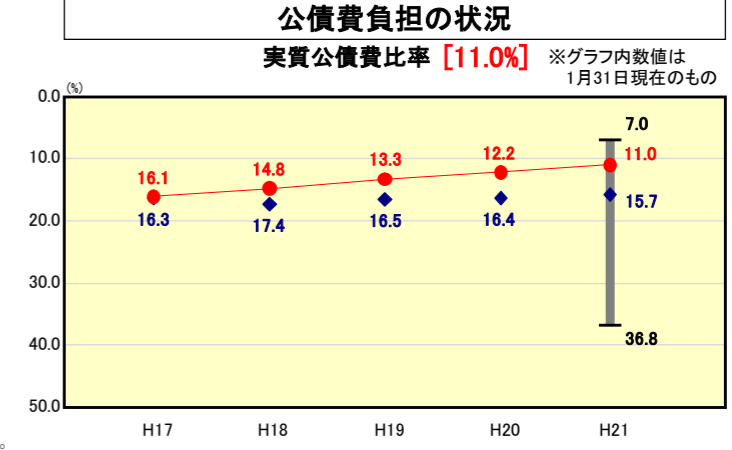
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



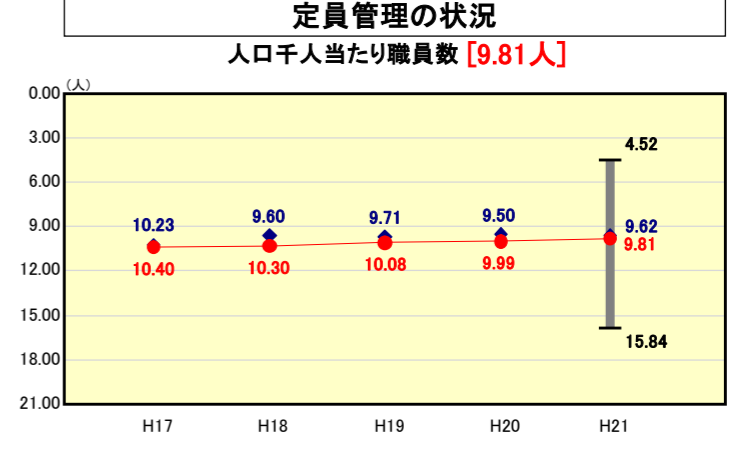
類似団体内順位 115/128  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/128  
 全国市町村平均 92.8  
 大分県市町村平均 75.1



類似団体内順位 9/128  
 全国市町村平均 11.2  
 大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 73/128  
 全国市町村平均 7.33  
 大分県市町村平均 8.63

【将来負担比率】(類団)123.1>(由布)76.6 前年78.5 1.9改善  
 ・類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】(類団)15.7>(由布)11.0 前年12.2 1.2改善  
 ・大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均よりも良い状態となっているが、今後は総合計画のもと大型事業への着手が見込まれる為、水準の上昇が見込まれる。今後も優良債の活用及び財政運営の効率化を図り急激な水準の上昇をきたす事の無いように努める。

【人口千人当たり職員数】(類団)9.62人<(由布)9.81人 前年 9.99人 0.18改善  
 ・平成18年度に策定した計画により平成22年度までの間に8.9%削減したが、依然として類似団体平均よりも高い状況となっているため、第2次行財政改革を基に更に定員管理を図る。